

「顧客本位の業務運営宣言」

2026年5月期取組結果と評価指標（KPI）

株式会社保険見直し本舗

2026年7月1日

お客様並びにお取引先企業の皆様には、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

「顧客本位の業務運営宣言」に関して、「お客様が安心して生活できる未来をお届けする」ための取り組みに関する2026年5月期の取組結果について、ご報告いたします。

お客さまへのお約束

お約束1

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との関係性

正しいコンサルティング提案

原則2	顧客の最善の利益の追求
原則4	手数料の明確化
原則5	重要な情報の分かりやすい提供
原則6	顧客にふさわしいサービスの提供

お客様の金融商品への理解度を十分に配慮した上で、備えるべきリスクを11の目的別にご説明させていただくことで、お客様の加入目的や保障ニーズを確認しながらご意向を把握するよう取り組んでまいりました。また、ご意向の確認については、当初意向の確認と最終意向の確認および記録を行い、ニーズ・ご意向の変化が生じた場合にもしっかりと把握し記録に残してまいりました。

保険商品の提案を行う際は、ご意向に合わせ比較推奨を行う際の理由を明示し、お客様の保険加入経験や金融知識を把握したうえで十分な情報提供に努めてまいりました。

また、正しいコンサルティング提案が行われているのかをモニタリングし、常に改善できる体制を構築するよう取り組んでまいりました。

「お客様が安心して生活できる未来をお届けする」ために、下記の指標を重要指標と考えこれからもご相談件数を各地域で増やしていけるよう、取り組んでまいります。

ご相談件数（単位：件）	2026年5月期
生命保険	58,287
損害保険（火災＋自動車＋その他）	2,402
住宅ローン	3,190
総計	63,879

住宅ローンご融資実行額（単位：千円）	2026年5月期
融資実行額	33,732,021

モニタリング件数（単位：件）	2026年5月期
総数	4,919

※対象期間：2025年6月～2025年11月末

お客さまへのお約束

お約束2

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との関係性

原則2 顧客の最善の利益の追求

原則6 顧客にふさわしいサービスの提供

アフターフォロー体制

当社では、担当者が「お客様一人一人のコンサルティングアドバイザーである」という自負のもと、お客様のライフプランやご意向、生活のご状況などをお伺いし、お客様の最善の利益につながる提案を実施いたします。

アフターフォローを通じて再度提案をご希望の場合は、引き続き担当者が対応させていただくとともに、市場リスクを伴う保険契約に関してはそのリスク状況のご案内、タイミングにより保険請求や各種変更等の保全手続き漏れの確認を行うことで、お客様に寄り添ったサポートを全社一丸となって取り組んでまいります。

アフターフォロー件数（単位：件）	2026年5月期
既契約者様フォローコール対応	223,718

※対象期間：2025年6月～2025年11月末

お客さまへのお約束

お約束3

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との関係性

- 原則2 顧客の最善の利益の追求
- 原則3 利益相反の適切な管理
- 原則6 顧客にふさわしいサービスの提供
- 原則7 従業員に対する適切な動機付けの仕組み等

常に品質を向上する体制

当社では、お客様一人一人の違いのあるニーズや資産状況に柔軟に対応を行うため、さまざまな生命保険会社、損害保険会社、少額短期保険会社との提携に努めております。

取扱保険会社数（単位：社）	
生命保険	28
損害保険	16
少額短期保険	8
合計	52

※2026年5月末時点

お客様よりいただくご不満の表明は、貴重なお声と認識し、経営層への定期的なレポート及び改善検討や、従業員教育の一環として周知を行っております。また、個人情報の保護等に十分配慮しながら、各保険会社とも連携を図り、お客様満足度のさらなる向上に取り組んでまいります。

苦情件数（単位：件）	2026年5月期
生命保険	476
損害保険	31
少額短期保険	1
その他	3,356
合計	3,864

※対象期間：2025年6月～2025年11月末

保険種類を問わずお客様にとってふさわしい提案となるよう、保険加入の目的やニーズを十分に把握した上で、安心して生活できる未来をお届けする提案・サービスを提供し、お客様満足度の高い販売を実施できるよう人材教育に取り組んでまいります。

募集人への研修内容（実施頻度）	
定期的な商品研修	毎月
E-ラーニング教育	毎月
コンプライアンス研修	毎月

当社では、上記以外にも動画コンテンツや教育・学習コンテンツを整備し、常に従業員が学習できる体制を構築しております。また、保険会社と定期的なミーティングや情報交換を通じて、お客様に適切な商品を提供できる体制の強化にも努めてまいります。

本宣言を継続的に全従業員へ共有し、適切な動機付けの体制構築を図ってまいります。